

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和４年度）

No.	事業名	事業の概要	実績（実施状況）	総事業費（円）	事業の効果検証・結果
1	学習環境整備事業	対象施設において長期滞在している山村留学生と短期の一般宿泊客との接触と密を回避し、感染予防に配慮するとともに、安全な学習環境を構築する。 ①学習室の整備（増設）	工事費総額 14,432千円 （設計495千円 工事費13,640千円 施工監理297千円）	14,432,000	一般の宿泊者と山村留学性の接触場面を回避でき、感染防止につながった。また、このことによって安心して学習できる環境が整った。
2	地域応援観光促進事業	土佐れいほく観光協議会が域内で買い物や飲食、体験プログラムに利用できるクーポン券を発行する観光キャンペーンを実施し、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている観光業の回復を図る。 ①土佐れいほく観光協議会	観光クーポン発行、利用クーポンの精算、広告等の経費に対する負担金 1,200,000円	1,200,000	クーポンを配布した大川村内の宿泊者数は410人で、観光集客に非常に効果的であった。
3	産業団体支援金交付事業	世界的な飼料穀物価格高騰や電気料金高騰等、近年の様々な物価高や、収束が見えないコロナ禍の影響を受けている村内の農畜林・商工団体の中小企業に対し、事業継続を目的とした支援金を交付する。 ①株式会社むらびと本舗、大川村ふるさとむら公社他村内経営体	同期間対比で影響相当額の75%他、ポストコロナ期における経営回復に要する経費や、近年の物価高騰や原油価格高騰等により影響を受けた村内事業所の中小企業への支援	11,556,000	コロナ禍や物価高騰における影響を被った事業者に対し、事業継続のための下支えを行うことができ、非常に効果的であった。
4	疾病予防対策	公共施設内での感染症予防対策の徹底を図るため消毒液や簡易に検査ができる検査キット等の購入費用及び全村民へのマスク等の購入費用。 ①全村民・公共施設（役場、教育委員会、山村開発センター）	携帯用除菌ティッシュ 362個 サージカルマスク 240円×12箱、725円×335箱、800円×15箱 ハンドソープ 658円×27個、344円×335個 高原検査キット 880円×250個、1,800円×5個 コロナ発生家庭への配布用消毒液他	1,032,309	公共施設内における感染症対策に努めることができた。また、マスクの着用による感染症対策及び村民の不安解消に努めることができた。
5	疾病予防対策	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザ等の同時流行に伴う地域医療体制の負担軽減を図り、医療現場の安定した診療体制を確保するため、予防接種に係る費用の自己負担分を助成し、村民の予防接種率を高める。 ①季節性インフルエンザ予防接種自己負担金補助金。	季節性インフルエンザ予防接種自己負担金補助金 （内訳）定期予防接種1件あたり1,100円×86件＝94,600円 任意予防接種 75件 159,900円	254,500	予防接種を行うことで、自らが病気にかかりにくくなるだけでなく、村全体でも流行を防ぐ効果につながった。
6	産業団体支援金交付事業	世界的な飼料穀物価格高騰や電気料金高騰等、近年の様々な物価高や、収束が見えないコロナ禍の影響を受けている村内の農畜林・商工団体の中小企業に対し、事業継続を目的とした支援金を交付する。 ①株式会社むらびと本舗、大川村ふるさとむら公社他村内経営体	同期間対比で影響相当額の75%他、ポストコロナ期における経営回復に要する経費や、近年の物価高騰や原油価格高騰等により影響を受けた村内事業所の中小企業への支援	7,249,000	コロナ禍や物価高騰における影響を被った事業者に対し、事業継続のための下支えを行うことができ、非常に効果的であった。
7	産業団体支援金交付事業	世界的な飼料穀物価格高騰や電気料金高騰等、近年の様々な物価高や、収束が見えないコロナ禍の影響を受けている村内の農畜林・商工団体の中小企業に対し、事業継続を目的とした支援金を交付する。 ①同期間対比で影響相当額の75%（基準額100千円）他、ポストコロナ期における経営回復に要する経費や、近年の物価高騰や原油価格高騰等により影響を受けた村内事業所の中小企業への支援（定額） ②株式会社むらびと本舗、大川村ふるさとむら公社他村内経営体	同期間対比で影響相当額の75%他、ポストコロナ期における経営回復に要する経費や、近年の物価高騰や原油価格高騰等により影響を受けた村内事業所の中小企業への支援	5,688,000	コロナ禍や物価高騰における影響を被った事業者に対し、事業継続のための下支えを行うことができ、非常に効果的であった。
8	学習環境整備事業	長引くコロナ禍において、現在でも発症や濃厚接触により登校が困難となった生徒に対し、各家庭での遠隔授業を行っているが、授業で活用している学習支援用の電子黒板が老朽化等により正常に機能せず、十分な教育が行えない状況となっているため、新たな機器の導入を導入する。	電子黒板 5台（スタンド・PC・ケーブル等セット） （設置個所：大川小中学校）	3,278,000	感染拡大で休校となった場合や児童生徒が感染した場合に遠隔で授業が受けられる環境が充実された。